



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社カーリット 上場取引所 東
コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役兼社長執行役員 （氏名）金子 洋文
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）山本 景 TEL 03-6893-7075
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	8,655	△1.2	445	17.7	581	8.9	299	△18.1
2025年3月期第1四半期	8,760	△0.7	378	△26.5	533	△21.2	365	△27.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 981百万円（3.9％） 2025年3月期第1四半期 945百万円（△11.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	12.79	—
2025年3月期第1四半期	15.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	55,346	37,095	67.0	1,603.30
2025年3月期	53,012	37,479	70.7	1,590.20

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 37,095百万円 2025年3月期 37,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	2.5	1,100	△7.9	1,200	△13.2	800	△15.9	34.68
通期	39,000	5.6	3,100	1.7	3,350	0.9	2,700	5.0	117.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	24,050,000株	2025年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	912,859株	2025年3月期	480,859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	23,377,141株	2025年3月期1Q	23,569,180株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 4 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、今年度スタートした中期経営計画「Challenge2027」において、宇宙ロケットや防衛関連製品の固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムをはじめ、いくつかの事業を重点領域、注力領域、育成領域と位置づけ、新たな事業ポートフォリオに基づいた経営を推進しています。

中計期間である2025年度から2027年度の3年間は「投資促進」フェーズと位置づけ、最終年度の事業成長と収益拡大を実現するため、生産能力増強、新規生産設備、省エネ・省力化などの投資を積極的に実行していきます。

経営理念「信頼と限りなき挑戦」の実行により既存事業の成長と新たな事業の確立を進めるとともに、資本コストや株価を意識した経営を推進し、PBRを指標とした企業価値の向上を目指しています。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

当第1四半期連結会計期間の業績は、化学品セグメントの化薬分野およびセラミック材料分野、さらに金属加工セグメントならびにエンジニアリングサービスセグメントが堅調に推移し、増益となりました。これは、国内市場の需要が堅調に推移したことに加え、適正価格の反映などの営業努力が好影響を与えたことによるものです。

一方で、化学品セグメントの受託評価分野、化成品分野およびシリコンウェーハ分野、さらにボトリングセグメントは減益となりました。特にシリコンウェーハ分野における在庫評価損、ならびにボトリングセグメントでのホットバック充填製造ラインの稼働減が、業績に大きな影響を与えました。

なお、税金等調整前四半期純利益は前年同期対比増益ながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となっておりますが、これは2024年10月1日付の合併の影響による見積実効税率の変動によるものです。

総じて、当第1四半期連結会計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
連結売上高	8,760	8,655	△104	△1.2%
連結営業利益	378	445	+67	+17.7%
連結経常利益	533	581	+47	+8.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	299	△66	△18.1%

②セグメント別の状況

当社は、2024年10月1日付で当社の連結子会社であった日本カーリット(株)および(株)シリコンテクノロジーを消滅会社とする吸収合併をしたことにより持株会社から事業会社へ移行しました。これに伴い管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含めていた当社の財務情報を「化学品」に含めています。前第1四半期連結会計期間の数値は変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しています。

主な製品・サービスの状況は以下のとおりです。

「化学品セグメント」

化薬分野 = 増収増益

- 産業用爆薬は、石灰砕石需要の減少により販売数量は減少したが適正価格反映により、増収。利益は横ばい。
- 自動車用緊急保安炎筒は、自動車工場向け需要が増加したが車検交換需要は減少し、売上高は横ばい。
- また、生産コスト増加の価格反映についての取り組みが道半ばであり減益。
- 高速道路用信号焰管は、需要が堅調に推移。適正価格への反映の取り組みが実を結び、増収増益。
- 煙火関連は、需要が大きく変動せず売上高は横ばい。過塩素酸カリウムの製造コスト増加により減益。

受託評価分野 = 売上横ばい、減益

- 各種研究開発市場の需要は継続して堅調で、危険性評価試験・電池試験ともに売上高は横ばい。試験種類の品目構成や新設備の償却などの影響を受け、減益。

化成品分野 ＝減収減益

- ・塩素酸ナトリウムは、安定供給を進めるも紙パルプ漂白用途の需要減少により、減収減益。
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は、一部販売計画が後ろ倒しとなった影響により減収。しかし、販売価格の適正化を行い増益。
- ・電極は、酸素発生系用途、塩素発生系用途ともに交換需要が好調となり、増収増益。
- ・過塩素酸は、国内主要ユーザーは堅調だが海外需要が低迷し、減収減益。

電子材料分野 ＝減収減益

- ・AIサーバー向けコンデンサ市場の好調により導電性高分子材料は堅調だが、米国関税政策の影響を受けた米国向け電解液と国内向け液晶材料の在庫調整などにより、減収減益。

セラミック材料分野 ＝増収増益

- ・適正価格の維持と販売推進に加え、金属加工関連の顧客需要が堅調に推移し、増収増益。

シリコンウェーハ分野 ＝増収減益

- ・顧客の在庫過多や生産調整は依然不透明ながら一部需要が回復しつつあり増収。しかし、高利益製品の販売伸び悩みやコスト増、在庫評価損などの影響を受け減益。

「ボトリングセグメント」

- ・毎年4月に実施する定期修繕により第1四半期は例年赤字。第2～第4四半期に利益確保を計画。ペットボトル飲料は、環境配慮を重視する顧客の意向により、常温充填製造ラインの受注量が多いがホットパック充填製造ラインの受注量は減少し、減収減益。

「金属加工セグメント」

- ・耐熱炉内用金物のアンカーは、製鉄所やセメント工場、ゴミ処理施設などの定期修繕により需要好調。集じん機用リテーナの交換需要は微減傾向であったが、全体として増収増益。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は、主要取引先（建設機械・自動車）の需要は落ち込んだが、生産性向上や適正価格維持などの取り組みにより、増収増益。

「エンジニアリングサービスセグメント」

- ・建築・設備工事は、外部工事の獲得競争環境が激化するなか、設備工事の増加により、増収増益。
- ・塗料販売・塗装業務は、塗料販売の好調により売上高は横ばい。しかし、利益性の高い塗装業務において建設機械向けの需要減少により、減益。
- ・構造設計は、耐震補強設計や耐震診断の獲得は好調であったが、建築設計・土木設計の収益伸び悩みにより、減収減益。

これらの結果、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高			連 結 営 業 利 益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
化学品	5,257	5,305	+48	347	433	+86
ボトリング	1,046	931	△114	△232	△301	△69
金属加工	1,817	1,868	+51	95	172	+76
エンジニアリング サービス	911	1,200	+289	154	158	+4
小 計	9,032	9,306	+274	365	463	+98
消 去	△272	△651	△379	12	△18	△31
合 計	8,760	8,655	△104	378	445	+67

(2) 財政状態に関する説明

総資産は55,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加いたしました。

資産の増減の主な内容は、投資有価証券の増加1,047百万円、現金及び預金の増加787百万円等であります。

負債は18,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,717百万円増加いたしました。

負債の増減の主な内容は、有利子負債の増加2,902百万円、未払法人税等の減少974百万円等であります。

純資産は37,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円減少いたしました。

純資産の増減の主な内容は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少563百万円、自己株式の取得による減少503百万円、その他有価証券評価差額金の増加711百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から67.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度の世界経済は米国の関税引き上げを受け減速を見込みます。米国自身の成長率が大きく鈍化するほか、米国以外の地域は対米輸出の減少が見込まれます。中国は、輸出ドライブや第三国輸出拡大により対米輸出の減少を一部相殺も、内需低迷の継続が足かせになり成長率は減速の見込みです。

日本では、関税影響が逆風となり2025年度は低成長になると予想しています。一方、原油安により輸入コストが抑制されることで企業収益は高水準を維持し、強い人手不足感のもと賃上げ機運は継続する見込みです。それに伴い個人消費も緩やかな回復が継続し、深刻な景気後退は回避されると予想します。上述の経済環境を踏まえ、各報告セグメントの今後の見通しは以下のとおりです。

化学品セグメントは、化薬分野や化成品分野など全体として販売は前期同様に堅調に推移する見通しですが、シリコンウェーハ分野については小口径シリコンウェーハの在庫消化が緩やかな進捗であることから、販売の回復は2025年度下期以降を見込みます。ボトリングセグメントは、6月早々から猛暑が始まっていることから、業績は堅調に推移すると予想しています。金属加工セグメントおよびエンジニアリングサービスセグメントについては、国内経済動向にあわせ、前期同様堅調に推移すると予想しています。

なお、2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表のとおりで。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	2.5	1,100	△7.9	1,200	△13.2	800	△15.9	34.68
通期	39,000	5.6	3,100	1.7	3,350	0.9	2,700	5.0	117.04

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945	5,733
受取手形、売掛金及び契約資産	9,649	9,611
商品及び製品	3,503	3,675
仕掛品	628	651
原材料及び貯蔵品	2,045	1,992
その他	2,146	2,076
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	22,906	23,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,950	8,200
機械装置及び運搬具（純額）	3,280	3,555
土地	5,751	5,751
建設仮勘定	1,484	1,261
その他（純額）	1,016	989
有形固定資産合計	19,482	19,757
無形固定資産		
その他	480	527
無形固定資産合計	480	527
投資その他の資産		
投資有価証券	8,631	9,678
退職給付に係る資産	425	482
その他	1,107	1,184
貸倒引当金	△21	△9
投資その他の資産合計	10,142	11,336
固定資産合計	30,105	31,621
資産合計	53,012	55,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,164	4,845
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	235	235
未払法人税等	1,347	373
賞与引当金	815	1,145
その他	2,372	2,846
流動負債合計	9,935	12,445
固定負債		
長期借入金	235	176
株式給付引当金	42	46
役員株式給付引当金	111	119
退職給付に係る負債	342	342
その他	4,865	5,119
固定負債合計	5,597	5,805
負債合計	15,533	18,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	29,271	28,707
自己株式	△333	△836
株主資本合計	32,228	31,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,838	5,550
繰延ヘッジ損益	△10	△7
為替換算調整勘定	198	171
退職給付に係る調整累計額	224	219
その他の包括利益累計額合計	5,251	5,934
純資産合計	37,479	37,095
負債純資産合計	53,012	55,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,760	8,655
売上原価	6,801	6,744
売上総利益	1,959	1,911
販売費及び一般管理費	1,581	1,466
営業利益	378	445
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	121	123
持分法による投資利益	3	6
その他	41	25
営業外収益合計	166	155
営業外費用		
支払利息	9	8
自己株式取得費用	—	4
為替差損	—	6
その他	1	0
営業外費用合計	10	19
経常利益	533	581
特別利益		
固定資産売却益	17	0
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	0	22
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	550	559
法人税等	185	260
四半期純利益	365	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	299

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	365	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	711
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	20	△26
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	579	682
四半期包括利益	945	981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945	981

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	化学品	ボ ト リ ン グ	金属加工	エン ジ ニア リ ン グ サ ー ビ ス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,073	1,046	1,782	857	8,760	—	8,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	—	34	53	272	△272	—
計	5,257	1,046	1,817	911	9,032	△272	8,760
セグメント利益又は損失(△)	347	△232	95	154	365	12	378

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	化学品	ボ ト リ ン グ	金属加工	エン ジ ニア リ ン グ サ ー ビ ス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,045	931	1,832	845	8,655	—	8,655
セグメント間の内部売上高又 は振替高	259	—	35	355	651	△651	—
計	5,305	931	1,868	1,200	9,306	△651	8,655
セグメント利益又は損失(△)	433	△301	172	158	463	△18	445

(注) 1. セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年10月1日付で当社の連結子会社であった日本カーリット(株)および(株)シリコンテクノロジーを消滅会社とする吸収合併をしたことにより持株会社から事業会社へと移行しました。これに伴い管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含めていた当社の財務情報を「化学品」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しております。当該取得状況は次の通りです。

自己株式の取得状況 (2025年6月30日時点)

取得した株式の総数 : 432,000株

取得価額の総額 : 503,044,400円

(ご参考)

2025年5月15日開催の取締役会における決議内容

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2025年3月に公表した中期経営計画「Challenge 2027」(2025～2027年度)において、グループ財務方針として、最適資本構成を踏まえた適切な株主還元の実施を掲げております。この方針に基づき、資本効率の向上を意識した機動的な株主還元を目的に、自己株式の取得及び消却を実施することといたしました。

2. 取得にかかる事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 : 1,300,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.4%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 10億円 (上限)

(4) 取得期間 : 2025年5月16日～2025年11月28日

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 : 上記2により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日 : 2025年12月26日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	415百万円	420百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社カーリット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 依里

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カーリットの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。